

西岡力「ポスト尹政権下の日韓関係」

1、柳先生の裁判は日韓歴史認識問題連携の勝利である

私からは2つのことをお話ししたいと思います。1つは、先ほどの柳先生の裁判は、実は日韓歴史認識問題の連帯の勝利だったとも言えるということです。柳先生は2019年の9月に講義で発言したことが問題視されて、2020年10月に起訴されました。そこに至る前史があったことに触れておきたいと思います。2012年12月に安倍政権が誕生し、そこから日本政府は歴史認識問題についての反論を始めました。先ほど出てきた日本大使館のホームページができる背景は、2012年12月の安倍政権から始まりました。

そして、大きなことは2014年の8月に朝日新聞が慰安婦問題に関する報道記事の誤報を認めて、2016年の1月に安倍総理が国会で、性奴隷20万人は事実ではないこと、強制連行の証拠は出ていないことを総理大臣として答弁しました。その内容が、先ほど柳先生が紹介した日本大使館のホームページに掲載されるに至ったのです。そこに書いてあることが日本政府の見解になって、外務省のホームページや各国大使館のホームページにも出ているのです。今、日本の外務省のホームページに日本語でもそれが出ている。そういう準備が日本であったということですね。

そして、私たち歴史認識問題研究会はいつから始まったかということ、2016年にスタートしています。2019年、柳先生の講義の直前に、その年の7月に『反日種族主義』が出ました。2012年から日本の中で、政府と民間で事実関係に関する反論を始めました。日本人も国連に参加して様々な反論をしてきたのですが、韓国でも2019年に『反日主族主義』が出版され、柳先生が講義の中で、その本に書かれていた慰安婦に関する考察を紹介した。

同時に、2019年から慰安婦像の横で、アンチ反日デモ（アンチ水曜集会）が始まります。水曜集会の主催でもある正義連側は、2020年に柳先生を告訴して裁判が始まったのですが、先ほども申しましたように、日本側は既に慰安婦強制連行説に反論できる準備が整っていたので、我々は柳先生の裁判の話聞いて、すぐに連携を取ることができました。黄意元さんという名前が柳先生の発表の時に出てきましたけれども、黄さんはジャーナリストでもあり、出版社の代表でもあったのですね。彼から電話がかかってきて、私の『よくわかる慰安婦問題』を韓国語で翻訳したいと言うのです。私はつい、「気が狂ったのか」と言ってしまったんです。韓国でそんな本を出したら大変なことになるではないか、と私が言ったら、黄さんは「いや、柳先生の裁判の証拠として出したい。だから、どうしても早く翻訳したいんだ」と答えました。そして、私の本の韓国語版『韓国政府と言論が語らない慰安婦問題の真実』が、2020年4月に出版されました。

翻訳してくれたのは李宇衍という、歴認研とも関係がある人です。私は李宇衍さんにも、この本を翻訳するとあなたに大変な不利益が及ぶのではないかと話しました。李宇衍さんは、「日本の保守派が慰安婦問題などで真実のために戦ってきた成果が韓国に入ってきていないから、我々韓国の保守派は日本の保守派が戦ってきた成果を学ぶ必要がある。だから、自分たちが受けるマイナスよりも、翻訳本を出すことによって自分たちが得るプラスの方が大きい」と言い切ったのです。私はその勇気に感動しました。

そして、黄意元さんは私の慰安婦の本の翻訳をするときに、日本語版にはない資料集

をつくったのです。韓国だけで『資料集 韓国政府と言論が語らない慰安婦問題の真実』を出したのです。これも黄意元さんが編集して出したのですが、この資料集に何が入っているかという、私たちが作った朝日新聞の慰安婦報道に関する独立検証委員会の報告書全文、それから日本政府の河野談話検証報告書の全文を掲載しています。それから、実はクマラスワミ報告書に対して日本政府は反論文を用意していました。しかし、結局はそれを取り下げてしまいました。その幻の反論文全文、それから私の書いた何本かの論文が翻訳されて資料集に入っています。

2、不利益を受ける覚悟で事実を発信した人々

そして2021年、柳先生の裁判が行われている最中に、アメリカでラムザイヤー論文が発表されました。今度はアメリカでも、柳先生の主張が正しいという論文が出た。韓国で大騒ぎになって、毎日「ラムザイヤーはけしからん」という話になったのですが、ラムザイヤー先生は折れないで反論をしました。だから、柳先生は国際的に孤立していなかったのです。韓国の中でも、2019年以降、反日種族主義グループが生まれ、そして日本大使館の前で慰安婦像撤去運動のデモをする人たちが出てきた。その代表は『赤い水曜日』を執筆した金柄憲さんです。

まさに日本では、私は1992年から、朝日新聞は嘘を書いたとずっと言ってきたのですが、それを2014年に朝日新聞が認めて、2016年に安倍晋三総理大臣が国会で性奴隷はないと言った。そこまで来て、それを背景に韓国で『反日種族主義』が出て、柳先生が講義をしたら正義連側から裁判を提起されたのですが、戦うだけの準備が我々にはあったということが言えるのではないかと思います。

もう一つ話したいことがあります。日本では、韓国で慰安婦問題について学問の自由で一番戦ったのは朴裕河教授となっていると思うのですが、朴教授は「強制連行はあった」と言っているのです。構造的な連行があったと主張する正義連と同じ意見なのです。だから彼女の本のタイトルは、『帝国の慰安婦』となっているのです。日本帝国主義が支配したことが強制連行の原因なんだ、と朴教授は言っている。彼女は無罪判決が出た後も、「自分は強制連行はなかったとは言っていない」と強調しています。

加えて、朴教授は知的に大変不誠実です。私は2017年からそのようなことを指摘しています。韓国語の『帝国の慰安婦』では、〈「慰安婦」を「強制的に連れて」行ったと語り、「朝鮮人慰安婦」認識に決定的影響を与えたのは吉田清治の本〉と書いてあった。その後、朴教授は日本語版を出します。彼女は日本語ができるので自分で翻訳して、朝日新聞出版社から出ました。ところが、日本語版では「決定的影響を与えた」という語を削除し、〈「朝鮮人強制連行」説を広めた〉とだけ書いて、吉田評価を大きく変えています。〈自ら朝鮮人女性の「強制連行」に参加したように語って、「朝鮮人強制連行」説を広めた吉田清治の本〉とされている。それだけでなく、日本語版では原本にはない日本語版序文を別途作って、「吉田証言の影響はさほど大きくありません」と朝日をかばいました。〈二〇一四年九月現在、朝日新聞はいわゆる「吉田清治証言」について誤報を出したとして批判されています。しかし、日本の多くの方が考えるのとは違って、強制連行説が世界に広まったことにおける吉田証言の影響はさほど大きくありません。少なくとも、吉田証言は韓国ではあまり知られていません。〉ちなみに韓国語版は朝日が吉田証言の記事の誤報を認める前年

の2013年7月22日に発行され、日本語版は朝日が吉田証言報道を取り消し、謝罪し、朝日批判が高まった渦中の2014年11月に、朝日新聞出版から発行されています。

それに比べて柳先生は「強制連行はなかった」、「貧困の結果、慰安婦になった」と言って戦った。裁判所が事実だと認めなかったことが残念だと柳先生は仰っていますが、学問の自由の範囲の中だということを認めさせたのです。つまり、強制連行ではなくて貧困のために慰安婦になったんだと言っても、その主張は尊重されるべきであるということが証明された。その砦を築いたのは柳先生であって、朴教授ではありません。

3、日米韓の真実勢力が結集した

私も植村隆という元朝日新聞記者に訴えられたのですが、柳先生が闘っていた2021年3月に私も勝訴しています。私の裁判はさらに画期的判決でした。朝日新聞が慰安婦関連の報道で捏造記事を書いたという私の主張が、裁判所で真実だと認められて勝訴したのです。言論の自由の範囲内とかではなく、朝日新聞は捏造記事を書いたという事実が裁判所で認定されたのです。歴認研でずっとやってきたことは、韓国の保守派との交流です。毎年、この公開講演会でも韓国の先生たちに来てもらっていますが、こうした学術的交流が可能になった。

2023年に私たち歴認研が韓国へ行ったことがあるのですが、その時は日本大使館前の水曜集会を見に行きました。向こう側で正義連がデモをやっている中、柳先生や金柄憲さんたちもデモをやっているのですが、そこへ行くと私は有名人なのです。私の本を読んだ人もたくさんいて、そこで私も演説させていただきましたが、韓国の人たちから沢山の拍手をもらいました。それくらい、日韓の保守派の連携が形成されている。ラムザイヤー先生も去年、東京までいらっしゃいましたけれども、日米韓の真実勢力が連携をつくってきた。その背景があって、柳先生も裁判に勝つことができたと言えます。先生の裁判は繰り返し言いますが、強制連行・性奴隷と言わなくても、貧困のせいで慰安婦になったんだと言っても、学問の自由の範囲だとして名誉毀損にはならないという確定判決が今ある。それが私の言いたいことの1つです。

4、李在明政権における日韓関係の動向

2つ目は、李在明政権の下で日韓関係が、特に歴史認識問題がどうなるか、ということです。李在明大統領はこれまで繰り返し反日的なことを言ってきました。私は、韓国における左翼の反日は実は反韓である、韓国を否定する歴史観だと繰り返し言ってきました。韓国左翼は反日反韓史観なのです。建国の時から韓国は汚れた国だった、という考え方が根本にあります。その理由は、李承晩政権が親日派を処分しなかったから親日派を軍人にしたり、官僚にしたりして使った。朴正熙大統領は親日派の代表で日本の陸軍士官学校出身だ、と。それに比べて北朝鮮は、日本と戦った金日成がつくって親日派を処分したという歴史観が、1980年代に韓国の学生運動で広まって、それを勉強した人が今40代、50代なんです。今、韓国の歴史教科書はその歴史観で書かれています。反日だけではなくて、反韓なのです。

李在明大統領も同じことを言っていました。2017年に韓国で出した『李在民、大韓民国 革命せよ』という本で、「力とお金を持つ少数の既得権勢力は法と秩序に違反して利

益を得た。法と道徳に違反すればするほどより大きく保護を受けた。自由で平等であり正義が貫かれなければならない大韓民国がなぜ、このようにまでなってしまったのか。いろいろな理由があるが、何よりも清算すべき旧悪たちを処理できなかったためだ。今でも解放70年間、重なってきた積弊をただすべきだ。大韓民国政府樹立段階から最初のボタンの掛け違いがあった。米軍政の支援を受けた李承晩政権は親日売国行為者を処罰しなかった。むしろ日帝にへつらい奉仕し、百姓たちを収奪した親日売国勢力を軍、警察、官僚の要職に重用した」と言っています。次のようなことも言っています。「独裁と不正腐敗で延命していた李承晩政権は結局、国民の闘争で崩壊した。しかし、革命は完遂しなかった。血を流して戦いotta民主主義だったが、朴正熙が戦車を先頭に立てて軍事クーデターを起こし強奪してしまったからだ。日本の王「天皇のこと」に犬と馬のように忠誠を捧げるという血書を書いて、日本軍将校として出世し独立軍を捕まえようと活動した朴正熙は、親日売国勢力を清算するどころか、その変種を育てていった。」こう言っているわけです。ただの反日ではないのです。

ところが、李在明大統領は最近これを言わなくなりました。今は、実用外交と言って、日本の防衛力状況にも賛成だと言っている。一体どちらが本心なのか。李大統領をよく知る韓国の政治部の記者は、「彼は保守派に報復した従北反日政策を推進した文在寅政権とはかなり違う。李氏は文氏のような極左、主体思想派ではない。社会の底辺から這い上がってきた実利主義者、機会主義者だ」と言っている。また、「李在明は共に民主党を大きく変えた。それまで同党を支配していた主体思想派とよばれる過激な左派活動家を、昨年4月の国会議員選挙公認過程で果敢に排除した」とも話しました。

今年の4月21日、私の尊敬する二人の保守派言論人である趙甲濟元月刊朝鮮編集長と鄭奎載元韓国経済新聞主筆が、李在明さんの方から食事しようと言われて、夕食の機会を持ったそうです。そこで李在明さんが「(私が)大統領になったら一切の理念問題(イデオロギー問題)はあえて扱わない。食べていくことに忙しいのに、あえて理念論議をすることはない。まず食べていかなければならない。親日派問題、過去史問題にみんな蓋をしようと思う。私はここで我が国民が分裂に行けば良くないと思う」と発言したと、出席した鄭奎載さんがFacebookに書いています。ここで親日派と歴史問題を並べているということです。李在明さんは、反日は親日問題だとよく分かっているのです。大統領就任の時の演説でも、古いイデオロギーは歴史博物館に送る、と。朴正熙の政策も金大中の政策も有用なら区別なく使えるだろう、とも言っているのです。朴正熙というのは李在明さんが野党時代に、戦車を持って民主主義を引き殺したと批判した人物です。

でも、ここでは朴正熙でもいいと言っているのです。李在明さんは大統領に就任した時に国立墓地に行きましたけど、朴正熙や李承晩の墓も回りました。そして、韓米同盟を土台に韓米日協力を固めると、同じフレーズをずっと言っています。

我々が一番気にしていた点は、2018年に韓国の最高裁判所が確定判決を出して、日本の企業で働いた労働者たちの賠償請求権はまだ残っていると、なぜなら日本の支配は不当なものだったから、という判決が出たわけですね。その結果、韓国では日本企業の財産が差し押さえられる事態になった。それを尹錫悦政権は第三者弁償方式という、韓国政府が作った財団が、その金額を立て替えて原告に払うという方式を作りました。その財団を解散するとか、そのやり方をやめると言ったら、すぐに日韓の外交問題が起きて日

本は制裁をするでしょう。しかし、それについて李在明さんは、大統領就任直後の日本の記者からの質問に対して、「強制徴用問題は、慰安婦問題もそう言えるだろうが、国家間の関係は政策の一貫性が特に重要だ。国家間の信頼問題であるため、その点を考慮しないわけにはいかない。国家政策とは、個人的信念のみを一方的に強要したり貫徹したりすることも容易ではない」と答えました。事実上、第三者弁償方式は続けるという話をしました。

5、李在明の大統領選挙公約

先ほど、高橋先生も冒頭の挨拶で少し触れましたけれども、李在明さんの選挙公約は「外交」分野の公約と、「内乱克服」という項目があります。「内乱克服」の意味は、李在明政権から見ると尹錫悦大統領がやった戒厳令は内乱であり、今、内乱罪で尹元大統領は検察の取り調べを受けています。その内乱を克服しなければならぬという、言ってみれば、内政上の課題のところに慰安婦問題が入っています。外交のところには入っていない。外交のところを見ると、韓日関係の未来思考的発展を図ると書いてあるんです。経済、安保、人的交流など未来思考的な韓日協力関係、韓米同盟、韓米日協力維持発展のため、まさにこの言葉なんです。韓米同盟と韓米日協力維持発展というのが、李在明さんがずっと選挙中に言ってきたことです。そのために韓日間の協議協力を緊密化する。最後に、歴史問題など敏感な懸案解決努力持続と言っています。

一方、内乱克服のところにしている歴史問題については、民主主義回復のための「歴史を正しく立てる」教育を強化すると書いています。教育問題として見ているわけです。削減された歴史・領土・人権研究予算を復元すること、歴史関連で国際広報を優先支援することが目標に掲げられています。そして、強制動員・日本軍「慰安婦」関連資料構築拡大がここで出てきます。強制動員に関しても資料を集めると言っています。「歴史研究機関運営の正常化推進」という項目も挙げられていますが、これは、韓国学研究所という国立の研究所があるのですが、そこの所長が反日種族主義グループの一人なんです。いわゆるニューライト親日的な教育をやっている人たちを尹錫悦が投与した結果であると李在明さんは考えていて、これは問題だと言っているのです。おそらく、この「歴史研究機関運営の正常化推進」というのは、それを指しているのだと思います。しかし、これは日韓関係の問題として捉えていない。尹元大統領がやったことを克服する、と言っているのです。

6、日本が謝罪するほど日韓関係は悪化する

したがって、日本政府が取るべき姿勢は、新たな謝罪をするべきではないということです。謝罪してしまうと、法的責任を認めることになってしまいます。そして、歴史認識問題については曖昧にせずに、簡潔にでも良いので「不法性はなかった」と明言すべきです。国連や国際社会での歴史的真相発信と慰安婦像撤去、虚偽に基づく記録のユネスコ登録を防ぐ活動を、民間と協力して行うことも必要です。関東大震災での朝鮮人殺傷事件について裁判が起こされたり、外交問題化されることがあり得るので、事実関係の調査を進める必要もあります。岸田政権は尹政権との間で朝鮮人戦時労働者問題を解決するとき、謝罪という言葉を使いませんでした。1998年10月に発表された日韓共同宣言を含め、

歴代内閣の立場を全体として引き継いでいます。それは村山談話も河野談話もあります。もう謝罪しないという安倍談話も含まれています。一番新しいのは安倍談話です。

1995年の村山談話は、「あらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明」していますが、村山総理も談話を出した後に、韓国併合条約は有効に締結されたと言っているのです。謝罪は道義的なものであって、法的責任は認めていないことを村山総理も答弁している。しかし、謝罪すれば不法だったと認めたというふうに誤解されます。事実、この村山答弁は「村山妄言」と言われて、金泳三大統領に激しく非難されました。金泳三はこの直後に、中国の江沢民主席が初めて訪韓したときに、中国と一緒に歴史問題の共同戦線を組ませてしまいます。村山談話の直後に問題は大きくなったのです。私の先生たちが昔、「日韓関係は謝罪するほど悪くなる」と言っていましたが、まさにその通りでした。

その点、岸田政権は韓国に対して謝罪はしませんでした。歴史的事実については当時の林芳正外務大臣が、戦時動員は強制労働に関する条約上の強制労働には該当しない。だから強制労働と表現するのは適切ではない、と答弁しています。静かにですけど、国会で質問されたから静かに答弁しています。今後も、日韓関係のためにも日本が新たに謝罪することは良くないと考えています。

以上で、私の話を終わります。

閉会の挨拶（歴史認識問題研究会 勝岡寛次事務局長）

本日は大変お暑い中を、最後まで熱心にお聴きくださり、有難うございました。

歴史認識という視点で考えますと、今年は様々な意味で意義深い一年となっております。一つ目は、今年は2025年、終戦80年です。二つ目は、今年は昭和100年にもあたっております。この二つは、皆さんもご承知の通りです。

そして、三つ目には今年6月22日、まさに明日なのでありますが、日韓基本条約が1965年6月22日に締結されてから、明日で60年目でありまして、日韓国交正常化60周年の年でもあります。歴史認識問題というのは、この日韓基本条約に反対するために、朝鮮大学校の教師をしていた朴慶植が書いた『朝鮮人強制連行の記録』から始まっておりまして、そういう節目の年、節目の日の前日に、韓国から柳錫春先生をお招きして公開研究会を開催できましたことは、大変意義深いことであると思っております。

韓国にまた新しい大統領が誕生しまして、日韓関係の行方が大変心配なのですが、韓国の中にも柳先生のように、慰安婦問題について正論を主張し、それが最高裁まで行って勝訴したということは、私どもにとりまして一つの希望であります。

西岡先生から、柳先生の裁判の勝利は日本と韓国の保守派が連帯した成果だというお話がありました。正にそうでありまして、今後の日韓関係はまだ山あり谷ありかもしれませんが、日韓の保守派が初めて連携して具体的な成果を出したという意味では、今回の柳先生の裁判は、大きな第一歩だったのではないかと考えております。

最後になりますが、本日の講師である柳先生には、韓国からはるばるお越しいただき、貴重なお話を賜りましたことに改めて御礼申し上げます。また、通訳の労を取ってくださった崔碩榮さん、今後の日韓関係についてご提言をいただいた西岡先生にも御礼申し上げます。

本日は最後まで熱心にご清聴いただき、誠に有難うございました。